一般質問（要旨）

誰もが安心して暮らせるまちづくりについて

公明党昭島市議団　松原 亜希子 議員

質問　誰もが安心して暮らせるまちづくりについて、①視覚障害者が自立し、社会参画していくためには、情報のバリアフリー化が必要である。文字が読みづらい人にとって役立つシステムである音声コードの利用促進を図ることが重要だが、市からの配布物に音声コードを記載する考えは。②耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションが取れるよう、軟骨伝導イヤホンを市役所窓口などに導入する考えは。③認知症の人の行動・心理症状（BPSD）の発生を抑制することは、当事者の尊厳ある暮らしを守る上で重要である。見る・話す・触れる・立つの4つの柱で、相手を大事に思っていることを伝える効果的なケア技法であるユマニチュードの普及について、積極的に取り組む考えは。

答弁　①これまでも市ホームページにおける音声読み上げシステムの導入など、情報のバリアフリー化に努めてきた。音声コードの記載については紙面の構成上困難なものもあるが、可能な限り普及を進めていく。②設置場所の確保と併せ、他自治体の導入効果を確認する中で検討していく。③認知症当事者と接する上で大変重要なケア技法と認識している。市民向け講座などの機会を捉え、実施に向けた検討をしていく。

質問　ガーデニングを楽しめる環境を整備するため、民間企業との包括連携協定の締結も視野に入れ、不要な園芸土の回収を実施する考えは。

答弁　使用済み園芸土のリサイクル方法について周知・啓発に努めるとともに、事業者と連携した回収について検討していく。

障害により差別されることのない共生社会の実現について

公明党昭島市議団　吉野 智之 議員

質問　障害の有無にかかわらず子どもたちが共に学ぶインクルーシブ教育を一層進める時期と考えるが、その環境整備として、小中学校のバリアフリー化を推進する考えは。

答弁　重要な取り組みの一つと認識しており、個別施設計画の改定の際にはバリアフリーの視点を十分に踏まえ、検討していく。

質問　肢体不自由のある児童・生徒が、普通級に在籍しながら必要な支援を受けられる教育活動支援員の加配制度について、実態は。

答弁　都の補助制度を活用して、つつじが丘小学校に教育活動支援員を配置している。主に授業支援や休み時間の帯同、トイレや給食時の介助等を行っており、児童の一定の教育活動への参加や教員の負担軽減等に寄与している。

質問　障害者視点のDX活用について、①日常生活用具の給付対象に、情報・通信支援用具として、タブレット端末やアプリ等を追加する考えは。②アプリ等の紹介や実際に体験できる場を提供できないか。③障害者向けのスマホ教室の推進について、考えは。

答弁　①日常生活用具としての認定要件に該当するかを確認し、他自治体の取り組みの効果を検証する中で対応について検討していく。②日常生活用具としての認定状況や障害特性に見合った安全性の確保などの課題があり、市の主催には困難性があると考える。③視覚障害のある方を対象としてスマホ教室を開催し、デジタルスキルの向上を図っている。今後もデジタルスキルや障害特性を踏まえ、スマホ教室の充実に努めていく。

上手にまねっこ
（子育てひろば ほりむこう）

GLP昭島プロジェクトに対し市が行使し得る権限について

日本共産党昭島市議団　大野 ふびと 議員

質問　GLP昭島プロジェクトについて、①環境基本計画等に適合するよう、地区計画を策定し既得権を制約することは、法令違反や権限濫用に当たるのか。②「水と緑を守り育てるゾーン」が準工業地域であるのは都市計画法に反するのでは。③開発事業等に対し、住民との協議の義務付けや紛争調停などを行えるよう、条例制定すべき。

答弁　①制限内容の必要性・合理性を地権者に説明し、理解を得て定めているのであれば当たらない。②現状の用途地域も承知して都市計画マスタープランを策定しており、法に反するとは考えていない。③他市にはない都市開発対策審議会も

質問　自治体システム標準化について、国はデータ連携に関する課題を事業者間協議で解決することとした。本来であれば国がやるべき仕事を丸投げされたと考える。市への影響と対応は。

答弁　既にシステムを提供する事業者間における調整が行われていることから、現状で影響はない。なお、各事業者のシステム設計に関わる部分であることから、市が直接調整する案件ではないと捉えている。

質問　倒木による事故防止のため、市が管理している街路樹などの高齢の樹木は、植え替え等の対応が必要と考える。対応は。

答弁　枯れた木などを確認した際は、速やかに伐採し新たな樹木の植樹に努めている。

質問　植木生産振興会が進めているあきしまさくら事業について、緑地の保全や市民の憩いの環境を維持するという視点から、市としても推進すべき。考えは。

答弁　倒木等の危険性のある桜は伐採・伐根し、新たにあきしまさくらを植樹するなど、世代交代・景観保全に努めていることから、事業の普及促進に寄与しているものと認識している。

質問　用途を終えた用水路を舗装して遊歩道にすれば、草木の手入れの軽減や交通事故のリスクも少なく散歩道としても最適である。整備する考えは。

答弁　用途を終えた水路は、市の財産として売り払いを基本に考えている。また、降雨時には水路の機能が発揮されることもあり、取り扱いは慎重に進める必要があると認識している。

質問　性教育の推進が若者の自殺解消への糸口になると考える。①正しい性教育を進めるため、助産師や保健師等の協力が不可欠だが、考えは。②若者が様々な悩みを相談できるユースクリニックは、ほぼボランティアによる運営だが、官民協働で運営する考えは。

答弁　①令和6年度は3校で外部講師による授業を実施した。今後も、効果的な事業実施の在り方等の検討を進める。②専門性が高く、一朝一夕にはいかないものと捉えている。相談事業の周知・啓発に努める中、他市の事例等を調査していく。

住環境の整備について

自由民主党昭島市議団　美座 たかあき 議員

質問　ペーンなど様々な施策を講じてきた。②次期自殺対策計画の策定中であり、これまでの取り組みや策定委員会の意見を踏まえ、今後の対策を検討していく。

討論

国に対し、当面の間現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書の提出を求める陳情書を不採択とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団　大野 ふびと 議員

国は、マイナ保険証利用により医師等との円滑な情報共有が可能としているが、診療から情報共有までに1か月半程度を要し、医療事故のリスクも認識すべき。

また、保険証の廃止に伴う被保険者資格の確認方法は8通りとなり、医療現場での混乱が危惧され、保険者の事務負担の増大も招く。

さらに、厳格な管理が求められるマイナンバーカードを子ども等にも持たせることは現実的ではない。

こうした無駄や混乱は保険証を存続させれば全て回避できることから、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

請願・陳情

陳情 件名	提出者	審査委員会審査結果	本会議の審議結果
東京都昭島市役所職員による以下の対応に対する陳情	昭島市郷地町の住民	総務委員会 不採択	不採択
国に対し、当面の間現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書の提出を求める陳情書	東京土建一般労働組合多摩西部支部 代表者	厚生文教委員会 不採択	不採択